



## 「公」の温故知新

すずき ようこ  
鈴木 庸子

●日伊語通訳・翻訳家

日本郵便は、2021年10月15日から、イタリア向けの航空便郵便物を当面一切受け付けない旨発表した。それまではSAL便だけが×となっていたものが、今回の改正で、航空便・EMSも不可となった<sup>1</sup>。

同様の措置の対象とされている国は、少なくともはない。しかし、イタリア国内に位置するサンマリノとヴァチカンの2ヶ国もこの際イタリアと見なせば、欧州では、あとはマルタだけではないか！

上述の日本郵便のページによると、この対応は元々「コロナの世界的蔓延に伴」ったもので、対象とされる国と地域が「依然として（郵便物の）受け入れ停止中であることや、未だ十分な輸送力が保持できないことから、引き続き、引き受けを停止または一時停止したものとある。納得する一方で、この8月に日本から航空便で送られた封筒の到着に2ヶ月半かかったり、9月の電話代の請求書（郵送）も未だに到着せず、払い込めずにしたところ、電話会社からサービス停止をちらつかせるメッセージが届き、その処理に半日を費やすことになった身としては、「十分な輸送力が元々無かった国の場合どうなるのだろう」と、諦め半分の心細さを感じていた。

しかし、この処置。イタリアに関しては、直接的にはコロナのせいでも、(元からの)サービスの

脆弱さのせいでもないらしいと言うのが、在伊邦人間での専らの噂である。曰く、日本郵便と業務提携していたアリタリア航空を引き継いだ、イタリアの新フラッグ・キャリアITA AIRWAYS<sup>2</sup>の、まだアイドル状態にある内部事情のとばっちり、だとか。

真相の程は定かではないが、生まれてこの方あって当然と認識して来た我が国の公共サービスが、ひっそりと中断されていたというこの状況を、遠く離れた異国で偶然知り、どう判断したものか分からずにいる当事者に許された生理的反応ということで、この説とその周辺事情にお付き合い願いたい。なお、イタリア郵便局がコロナを理由に郵便物の受け付けを制限している国には、日本は含まれていない<sup>3</sup>。

.....

ここ15年、経営破綻と再建を繰り返したものの、いずれも数年で元の本阿弥となったアリタリア。その74年の歴史において、黒字を計上したのはわずか3回である一方、この47年で政府がつぎ込んだ額は、130億ユーロ強<sup>4</sup>。社名こそ変更されたが、再び完全国営化されると聞いた時、私を含め多く人は「また茶番か」と思ったことと思うが、もしかしたら今回は、少し様子が違うのかもしれ

ない。就航開始時（2021年10月15日）も、コロナの影響で航空業界の稼働率が全開には程遠い状態にあるとは言え、雇用契約が難航していることを隠すどころか、従業員数わずか2,800名体制で、むしろ明らかな見切り発車に出た<sup>5</sup>。G8にも名を連ねる国の旗を背負った航空会社としては、前代未聞ではあるまいか。この破綻・引継ぎ・再生劇に巻き込まれている、アリタリアでのスチュワード歴32年の友人に、10月末に聞いた話からも、まだ流動的な雰囲気は何えた。

「人選始めてすぐ、契約のオファーは来たんだ。でも、『この条件じゃあ』って断った」

「なんで？」

「欧州のフラッグ・キャリアで、あの条件は無い。給料は今までの半分。月に10日だった休みは7日に減って、うち3日は待機扱い。何より、年金の基本額が最下位まで落とされるんだよ？そんなの無理無理。俺、50代後半だよ？」

「若い子だけ来い、って感じ？」

「若手を積極的に採用するのは結構だけど、ベテランには未経験者と同じ条件で仕事しろ、って話じゃん。それはお門違い。自分の歳と立場は分かってるし、提案を蹴るのはリスクだってことも、自覚してた。でも、あの条件は飲めない。ま、連絡来るかどうか分かんないけど、待ってみる。しばらくは失業手当出るし、もしダメと出たら、旅行するわ」

さて。噂通り、このITA絡みで、日本郵便がイタリア向け郵便物を受理できないのだとすれば、問題点は何だろう。契約に難があるのだろうか。それとも、契約は成立しているものの、ITAが日本便をまだ飛ばしていないため――就航前は、初

日10月15日からの発着をうたっていたが、現時点（11月中旬）では「来年3月までの就航を目指す」としている――、その確実な日程を待っているものか。

ワーク・イン・プログレス状態とは言え、ITAは国内便は勿論、欧州各地、北米便も就航済みである。ただし、現時点で予約可能な欧州以外の空港リストには、アジア・南米・オセアニアのそれは見えない。これはつまり、日本同様、自国のフラッグ・キャリアがイタリアへの直行便を持たない、イタリアと大陸を越える国の中には、郵便物の扱いが同じ状態になっている、いわば仲間が大勢いる、と言うことだろうか？ならば、少しは慰められると言うものだが。

.....

国際宅配便が浸透した今、手紙や小包を世界各地に迅速に届ける手段は、郵便以外にもいくらかもある。書類の類に至っては、オンライン上でのやり取りが当然となっている現在、正直なところ、日本郵便のこの措置で、一般ユーザーが深刻な不利益を被るような事態は、想像し難い。この年末年始、在伊邦人の家に、故国からクリスマスカードも年賀状も届かないこととはなるだろうが、このマイナスに対しても、やはり現代的代行手段が無数に存在するわけで、問題があるとすれば、それは感傷的な部類に属するものであろう。

郵便局、フラッグ・キャリア。公共サービスと言い換えても良いかもしれない。これらは、昭和世代の私には、「敷居の低さ」や「確実性」と結びついた存在だった。しかし実際には、その中身は無数のアップデートを重ね、大きく変容しているのである。

真相はさておき、今回の件は、その現実に触れた機会と解釈するのが、適切な気がしている。

1. [https://www.post.japanpost.jp/int/information/2021/1014\\_01.html](https://www.post.japanpost.jp/int/information/2021/1014_01.html)

2. [https://www.itaspa.com/it\\_it/](https://www.itaspa.com/it_it/)

3. <https://www.poste.it/files/1476515729674/spedizioni-internazionali-elenco-localita-non-servite-covid.pdf>

4. <https://24plus.ilsole24ore.com/art/alitalia-addio-storia-una-compagnia-costata-220-euro-ogni-italiano-AENtt9p>

5. 同上。この時点では、機体数も52機のみ。